

平成24年度補正予算について

主計局総務課主計官 阪田 渉

I. 経緯

1. 補正予算編成の背景となる経済情勢

安倍新政権成立時の我が国経済を概観すると、以下のような情勢に直面していた。

- 円高・デフレ不況が長引き、名目GDPは3年前の水準とほぼ同程度に停滞
- 製造業の競争力は低下し、貿易赤字も拡大
- 政権交代前から過度な円高の動きは修正されつつあるものの、国内の成長機会や若年雇用の縮小、復興の遅延など、閉塞感を払拭できない状況も継続
- 24年後半からは景気の底割れ懸念が浮上

こうした経済情勢を踏まえ、安倍新政権においては、日本経済を大胆に再生させることが政権の至上命題とされ、政権発足後初の閣議、及び2回目の閣議において、緊急経済対策の策定及び平成24年度補正予算編成の指示が下された。

2. 安倍政権発足後の内閣総理大臣指示（12月26日、12月27日）

平成24年12月26日、安倍政権発足後の初閣議において、以下の通り、経済対策策定とそれに基づく補正予算編成に係る方針が示された。

○経済再生を実現するための緊急経済対策を早急に策定し、必要な予算措置をスピーディーに実現する。

この対策の中で、金融政策や競争力強化のための規制緩和など、政策を総動員する。

このため、各大臣以下には年末年始返上で取り組んでもらう。

○同時に、民主党政権で水ぶくれした歳出について徹底した無駄の削減を行い、予算の中身を重点化したものとする。

○今年度補正予算については公債発行額44兆円枠

にこだわらず編成して思い切った規模とする一方、来年度予算については、財政健全化の目標を踏まえたものとする。

次いで、12月27日、臨時閣議が開かれ、以下の通り、補正予算編成と当初予算編成に係る具体的な方針が示された。

○いわゆる「15カ月予算」の考え方で、大型補正予算と平成25年度予算を合わせ、切れ目ない経済対策を実行する。

このため、速やかに緊急経済対策を策定して大型補正予算を実現する。これに平成25年度予算を組み合わせることで、景気底割れを回避する。

○平成24年度補正予算については、

- 年明け早々に緊急経済対策を策定し、それに基づいて早期に編成し、国会に提出する
- 「復興・防災対策」、「成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野を重点として、思い切った規模とする。
- 経済の先行き懸念に対して強力なてこ入れを行うため、既存の予算を最大限見直しつつ、公債発行も含めて必要な財源を確保することにより、最も効率的・効果的な支出の中身とする。
- 金融政策に加え、我が国の競争力強化のために政策を総動員することとし、大胆な規制緩和、長期資金に対する政策金融の強化を行う。
- 各省庁は、1月7日までに経済対策と補正予算の要望を提出する。

3. 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）

上記総理指示の通り、各省庁から1月7日まで

に提出された要望を受け、1月11日に緊急経済対策が策定された。本対策では、日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」で、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すこととされた。

本対策においては、①復興・防災対策、②成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）、③暮らしの安心・地域活性化の3分野を重点として、財政措置とともに政策金融などのあらゆる政策を総動員したものとし、規制改革の取組み、為替市場の安定に資する施策も盛り込むこととされた。

4. 補正予算の概算閣議決定と国会提出

24年度補正予算は、緊急経済対策を実施するための施策を盛り込んだものとして編成され、1月15日の臨時閣議で概算閣議決定を受け、1月28日の臨時閣議において国会提出が閣議決定された。

Ⅱ. 平成24年度補正予算の概要

1. 総論

本補正予算は「日本経済再生に向けた緊急経済対策」等を実施するための措置を盛り込むものであり、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化し、当面の経済を押し上げるとともに、将来の成長につながる施策を総動員することを目的としている。

また、経済対策でも示された通り、早期に効果を発現するための様々な工夫を行うこととしている。まず、公共投資の中では、道路の老朽化対策などのニーズが高く早期に執行可能な工事に重点が置かれている。また、電気自動車充電器の配備やスマートマンションの導入支援、官民共同研究の実用化など、早期の市場拡大につながる施策が措置されている。加えて、公共事業等に係る入札告示の前倒しや入札に関する手続きの簡素化などにより、できるだけ早く予算を執行できるようにしている。

「日本再生に向けた緊急経済対策」全体の財政支出は10兆2,815億円であり、これに国際分担金などのその他の経費2,397億円や基礎年金庫負担

担2分の1の実現のための財政支出2兆5,842億円を合わせ、補正予算全体の財政支出は13兆1,054億円となる。一般会計ベースでは、平成24年度の総額は、歳入歳出ともに当初予算から10兆2027億円増加し、100兆5,366億円となっている。これは23年度4次補正後の107兆5,105億円と21年度2次補正後の102兆5,582億円について、史上3番目の規模となる。

次に、平成24年度補正予算フレームに基づいて、一般会計及び東日本大震災復興特別会計について説明する。一般会計においては、緊急経済対策関連の歳出として、①事前防災・減災等に係る経費に2兆2,005億円、②成長による富の創出に係る経費に2兆6,924億円、③暮らしの安心・地域活性化に係る経費に3兆1,017億円（うち経済対策における公共事業等の追加に伴う地方負担総額の8割を補填する地域の元気臨時交付金として1兆3,980億円）を計上している。そのほか、④国際分担金などのその他の経費として2,397億円を計上している。これらの財源を賄うため、歳出面において⑤既定経費1兆7,322億円を減額するとともに、歳入面において税収2,610億円及び税外収入1,495億円の増収を見込むほか、前年度剰余金を8,706億円計上するとともに、5兆2,210億円の公債発行を行うこととしている。また、復興予算について、⑥東日本大震災復興特別会計への繰入を1兆4,493億円計上し、その歳出を賄うため、歳出面において⑦国家公務員等の人件費3,328億円を減額し、歳入面において前年度剰余金1兆1,165億円を計上することとしている。更に、⑧基礎年金国庫負担が2分の1に引き上げられることに伴う経費として、2兆5,842億円が追加されている。

東日本大震災復興特別会計においては、歳出面において復興関連経費3,177億円及び復興債の償還費9,895億円の追加等を行う一方、歳入面において一般会計からの繰入等を計上するほか、復興債の発行を減額し、歳入歳入ともに1兆1,953億円の増加となっている。

2. 各論

(1) 復興・防災対策

① 東日本大震災からの復興加速（1兆5,865億円）

(イ) 社会インフラの整備や住民の定着促進等（1,967億円）

津波による被災地域において安定的な生活基盤（住まい）の形成に資する施策を通じて住民の定着を促し、復興まちづくりを推進する観点から、被災地自体が、地域の実情に応じて弾力的かつきめ細やかに対応することができるよう、震災復興特別交付税を交付する財源として1,047億円、学校施設の耐震化対策、非構造部材の耐震化について、地方公共団体及び学校法人が計画している特に緊要性の高い施策を前倒しで実施する経費として653億円、などが計上されている。

(ロ) 産業の復興と雇用機会の創出（512億円）

震災等緊急雇用対応事業の基金を積み増すとともに、実施期間を延長し、被災された方々の一時的な雇用の場の確保、生活の安定を図るための事業を実施するための経費として500億円、などが計上されている。

(ハ) 原子力災害等からの迅速な再生の推進（700億円）

福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組みや、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃保全対策を、復興庁と被災自治体が一体となって、国の費用負担により行う、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業に208億円、汚染稲わら等の処理加速化に104億円、営農再開を目的として行う一連の取組みを、農地の汚染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する農林水産業復旧・復興対策（福島県営農再開支援事業）に232億円、福島県における環境研究拠点整備に113億円、などが計上されている。

(ニ) 来年度の復興財源の追加（1兆2,685億円）

復興特会の歳出における復興債の償還に要する経費9,895億円や復興特会の歳入における復興債の減額2,790億円の合計額である。

② 事前防災・減災等（22,024億円）

(イ) 命と暮らしを守るインフラ再構築（1兆2,335億円）

トンネル・橋梁等の社会インフラの総点検を速やかに実施し、緊急的な補修など必要な措置を講じる老朽化対策や河川・下水道などの風水害対策などの地域の総合的な事前防災対策を推進する経費として6,160億円、国交省所管の地方公共団体向け補助金を一つの交付金に原則一括し、地方自治体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる防災・安全交付金（社会資本整備総合交付金）（仮称）に5,498億円、などが計上されている

(ロ) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備（5,358億円）

二次緊急医療機関のうち、特に耐震性の低い施設（Is値0.3未満等）の耐震化を集中的に推進するための経費に407億円、災害時に石油製品やLPガス等を供給・利用するインフラの整備や各地域での石油サプライチェーンの強靱化など、災害に強い産業基盤の整備に380億円、老朽化した農業水利施設や漁業施設の補修・更新や湛水被害防止のための排水施設整備、防波堤や岸壁の耐震化等を行う農山漁村等における防災減災対策等に3,670億円、などが計上されている。

(ハ) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進（2,680億円）

学校施設の耐震化、老朽化対策等の前倒し実施等により学校施設の防災対策を推進する施策に2,663億円、国立大学病院間における医療情報システムデータのバックアップ体制の構築に17億円、が計上されている。

(ニ) 大規模災害等への対応体制の強化（1,651億円）

災害・テロに備えた警察の情報通信ネットワーク及び部隊用機材等の充実に272億円、市町村消防本部における消防無線のデジタル化や安全資機材などの整備に210億円、自衛隊部隊が大規模災害時に救難支援活動を効果的に実施しうよう、部隊の通信機能強化、災害対処拠点となる駐屯地・基地の整備、ヘリコプター等の装備品の整備に1,099億円、などが計上されている。

(2) 成長による富の創出

① 民間投資の喚起による成長力強化(17,862億円)

(イ) 成長力強化、省エネ・再エネ促進などのための設備投資等の促進 (3,362億円)

円高やエネルギー制約を克服するとの観点から、産業競争力強化・空洞化防止に向け、最新設備・生産技術などの導入を支援するために出融資等の金融支援を行うことに加え、設備投資にかかる費用の一部を補助する円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業に2,000億円、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電インフラの整備を加速することにより、設備投資を喚起するとともに、日本経済の下支えを図る次世代自動車充電インフラの整備促進事業等に1,005億円、などが計上されている。

(ロ) 研究開発、イノベーション促進 (8,914億円)

世界最高レベルのピーム性能を有する最先端研究開発拠点の整備・高度化等を加速することで、大容量蓄電等、様々な分野でのイノベーション創出に向けた研究開発を推進し、最先端研究開発拠点の形成を図るイノベーション創出に向けた科学技術研究の加速等に1,465億円、iPS細胞等を用いた再生医療、創薬をいち早く推進するための基盤整備や人材育成、自動培養装置等の開発に242億円が措置されている。また、官民共同の研究開発を推進するため、国が大学や独法（科学技術振興機構（JST））に出資し、研究開発を経済再生に活用するとともに、利潤に応じて国庫納付を行う官民イノベーションプログラムに1800億円、先端技術やベンチャー企業に対し重点的な支援を行うための産業革新機構への追加出資に1,040億円、リスクマネーの供給を行うことにより、必要な資金を呼び込み、新事業の創出を通じて産業競争力を強化する競争力強化支援ファンド（仮称）創設に要する資金の日本政策投資銀行への貸付に1,000億円、新事業展開・事業再生等のため財務体質の強化が必要となっている中小企業・小規模事業者に対し、株式会社日本政策金融公庫が実施する資本性劣後ローンを拡充する施策に900億円、などが計上されている。

(ハ) 国際競争力強化等に資するインフラ整備等 (4,869億円)

国際競争力の強化や地域経済活性化を図るため、大都市圏環状道路など物流ネットワークの整備、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、首都圏空港の強化などを実施する「基幹的インフラ等の整備推進」に2,053億円、社会資本整備総合交付金のうち基幹的交通インフラの整備推進、地方都市リノベーション・コンパクトシティ推進等の重点的支援に2,465億円、耐震・環境性能を有する良質な不動産形成のために官民ファンドを創設し、民間投資を最大限引き出すとともに専門能力を有する民間事業者を活用する「民間主体のまちづくり支援」に350億円、などが計上されている。

(ニ) 資源・海洋開発 (717億円)

今後需要のひっ迫が懸念される重要性の高い資源である天然ガス、石炭及び金属鉱物の安定供給を確保するため、産投を活用し、(株)石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による出資や政府保証を行う「海外資源確保のためのリスクマネー供給」に329億円、海洋資源調査研究能力の抜本的強化を図るための「海底広域研究船の建造等」に370億円、などが計上されている。

② 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策 (9,459億円)

(イ) 中小企業・小規模事業者等への支援 (8,573億円)

ものづくり中小企業・小規模事業者の試作開発等の支援や中小企業・小規模事業者の人材確保支援、企業・創業を行う若手や女性の支援などの「中小企業・小規模事業者による地域需要の創造（試作開発等支援）」に2,076億円、中小企業再生支援協議会を通じて、認定支援機関による中小企業・小規模事業者への経営改善計画策定を支援し、経営改善を促進する事業などの「中小企業・小規模事業者の経営支援体制の抜本強化・事業再生促進」に465億円、経済環境の変化などにより一時的に業況が悪化している中小企業・小規模事業者、新たな事業展開や事業再生に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、日本公庫等がセーフティネット貸付、資本性ローンなどにより融資を行うこ

とにより、中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化及び経営改善などを支援する施策や日本政策金融公庫の財務基盤の強化などの「中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援」に2,020億円、などが計上されている。

(ロ) 「攻めの農林水産業」の展開 (886億円)

新規就農者への給付金や法人の新規就農者に対する実践研修に対する支援金として99億円、地域材を利用した木造住宅や木製品などの購入の際に、ポイントを付与し、地域の農林水産物との交換などを行う取組みの支援に410億円、農林漁業の成長産業化を支援するため、国及び民間の出資により(株)農林漁業成長産業化支援機構を設立し、6次産業化事業体への出資等を行う施策に100億円、などが計上されている。

(ハ) 日本企業の海外展開支援等 (1,390億円)

ODAを活用したアジア経済圏などの新興国・途上国の活力の取り込みや中小企業の国際展開支援などに317億円、日本企業によるM&A案件等への出資等を支援するJBICによる海外展開支援出資ファシリティの創設に産投出資690億円、などが計上されている。

(ニ) 人材育成・雇用対策 (2,662億円)

国立大学や国立高等専門学校、私立学校における教育研究装置設備の整備に要する経費などを支援する施策に999億円、地域に根差したベンチャー事業を支援することにより雇用の創出が期待できることから「企業支援型地域雇用創造事業(仮称)」を創設し、地域の雇用の受け皿の確保を図る施策に1,000億円、若年者の人材育成や定着促進、地域若者サポートステーションを通じた相談支援に600億円、などが計上されている。

(3) 暮らしの安心・地域活性化 (3兆1,024億円)

① 暮らしの安心 (7,789億円)

(イ) 安心できる地域医療体制の構築等、安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進 (4,032億円)

地域医療再生計画に基づく事業の遂行に必要な予算の不足の補填を通じた在宅医療や地域の医師

確保の促進などに530億円、70～74歳の窓口負担を1割に軽減するなどの高齢者医療制度の負担軽減措置を通じた安定した医療制度の構築に2,801億円、各都道府県に設置されている「安心こども基金」のうち所要の事業について積み増しを行うことなどを通じ、保育士の人材確保などを行う子育て支援の充実に561億円、などが計上されている。

(ロ) 生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備 (736億円)

道路の無電柱化や通学路の交通安全対策などを通じた生活空間の安全化・質の向上に335億円、一般廃棄物処理施設の早期整備や海岸漂着物の回収・処理等の取組に対する支援など、廃棄物の循環利用・適正処理のための施設整備等に380億円、などが計上されている。

(ハ) 安心の確保 (1,254億円)

警察用車両や鑑識・鑑定用資機材などの警察機動力及び装備資機材の整備等に298億円、弾道ミサイル防衛に資するペトリオット・システムのバージョンアップなど変化する安全保障環境に適応した防衛力整備に605億円、巡視船・航空機を増強等整備や資機材等の整備を通じた我が国領土・領海の堅守(海上保安庁体制の強化)に198億円などが計上されている。

(ニ) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等 (1,767億円)

豪雨、洪水、高潮、地震などによって被災した公共土木施設や公立学校等の災害復旧などに1,767億円が計上されている。

② 地域の特色を生かした地域活性化 (9,255億円)

(イ) 地域の魅力の発信、観光の振興 (176億円)

国立文化施設等の緊急防災改修工事や観覧機能強化による地域の活性化に83億円、国立公園内の廃墟撤去や施設整備による安全対策などを通じた地域活性化に71億円、などが計上されている。

(ロ) 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進 (232億円)

物流機能の強化に資する港湾施設の整備、都市鉄道の利便増進のためのネットワーク整備等を通じた公共交通の機能強化・利便性向上による地域経済・産業の活力向上に232億円が計上されている。

(ハ) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済活性化と住みよい地域の構築の加速 (5,790億円)

農地集積の加速を図るための水田の大区画化・汎用化や強い農業作りに必要な共同利用設備の整備、地域材需要拡大のための木材公共施設の整備等に2,857億円、燃料飼料価格高騰対策や鳥獣被害防止対策などの農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応に1,798億円、産学官が共同で革新的課題の研究開発に取り組む場の構築などを通じ、大学の研究ポテンシャルと地域資源等の融合による新たな産業や雇用創出を目指す「地域資源などを活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に630億円、所管の異なる2種以上の施設の一体的な整備を一元的に支援することを通じ、将来のために必要な成長基盤などの整備促進を図る地域再生基盤強化交付金に135億円、事業再生や新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援により、健全な企業群の形成、雇用の確保・創出を通じた地域の活性化を図るため、企業再生支援機構を地域経済活性化支援機構（仮称）に改組し、ファンドへの出資財源30億円を措置する経費、などが計上されている。

(ニ) 地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進 (150億円)

民都機構による出融資や官民ファンドによる出融資を通じ、地方都市や大都市郊外において、既存ストックを活用しつつ、市街地再開発を通じて公共施設などの必要な都市機能の整備や集約化を図ることにより、都市の再生・リノベーション及び持続可能なまちづくりを推進する事業に150億円が計上されている。

(ホ) 地方交付税交付金の増額 (2,906億円)

地方交付税交付金については、23年度決算・税収補正にかかる法定率分の増と交付金の執行抑制に伴って地方団体において追加的に生じた利子相当分が増額され、一般会計から交付税特別会計へ追加繰入れされることとなっている。

③ 地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施 (1兆3,980億円)

経済対策で追加される公共投資の地方負担が大規模であり、予算編成の遅延という異例の状況の中で、地方の資金調達に配慮し経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特別な措置として、本補正予算において地域の元金臨時交付金を創設することとされた。

(4) 経済対策外の財政支出

イ その他の経費 (2,397億円)

主なものとして、重債務貧困国に対する債権の免除による損失の補填に必要な経費 (433億円)、災害対策等人道支援拠出金 (427億円)、国際連合平和維持活動分担金 (412億円)、アフガニスタン支援拠出金 (300億円)、などが計上されている。

ロ 基礎年金国庫負担等の差額 (2兆5,842億円)

本追加額は、基礎年金の2分の1と36.5%の差額について、年金特例公債の発行による収入金を活用して国庫の負担とするために必要な経費である。

プロフィール

阪田 渉 (さかた わたる)

88年東京大学法学部卒。同年大蔵省入省（関税局企画課）、94年潮来税務署長、98年在インド日本国大使館一等書記官等を経て、12年8月より現職。

平成24年度補正予算について

資料1

- ☐ 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（1月11日閣議決定）等を実施するための措置
- ☐ 「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化当面の経済を強力に押し上げ、将来の成長につながる施策を総動員
- ☐ 早期に効果を発現させるために様々な工夫
 - － 公共投資の中で、道路の老朽化対策などニーズが高く早期に執行可能な工事に重点
 - － 電気自動車のインフラ整備・マンションの節電化などの導入補助や、官民共同研究の実用化により、早期の市場拡大につながる施策を措置
 - － 補正予算・当初予算をあわせた「15ヶ月予算」について、公共事業等に係る入札公告の前倒しや入札に関する手続きの簡素化などにより、可能な限り早期に執行
- ☐ 「緊急経済対策」の実施に伴う財政支出は、10兆2,815億円
これに、基礎年金国庫負担2分の1の実現等をあわせた財政支出は、13兆1,054億円
(公共事業等の国庫債務負担行為2,530億円を含む)
- ☐ 一般会計ベースでは、補正後予算額は100兆5,366億円(当初予算比+10兆2,027億円)
うち、公債金49兆4,650億円(同+5兆2,210億円)、年金特例公債金2兆5,842億円(皆増)

平成24年度補正予算フレーム

資料2

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 事前防災・減災等関連経費	22,005	1. 税収	2,610
2. 成長による富の創出関連経費	26,924	2. 税外収入	1,495
3. 暮らしの安心・地域活性化関連経費	31,017	3. 公債金	52,210
(うち地域の元気臨時交付金)	13,980)	4. 前年度剰余金受入	8,706
4. その他の経費	2,397		
5. 既定経費の減額	▲ 17,322	5. 前年度剰余金受入(復興財源)	11,165
6. 復興特会への繰入	14,493		
7. 国家公務員等の人件費削減	▲ 3,328	6. 年金特例公債金	25,842
8. 基礎年金国庫負担等	25,842		
合 計	102,027	合 計	102,027

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 公債金52,210億円の内訳：建設公債の増55,200億円、特例公債の減▲2,990億円

(注3) 経済対策の財政支出(一般会計及び特別会計の追加歳出等の合計(重複分を除く。))：102,815億円

(一般会計歳出1～3、復興関係経費3,177億円、来年度の復興財源の追加(復興債の償還・復興債の減額)12,685億円、財政投融资特別会計における産業投資の追加のうち439億円、自動車安全特別会計における追加のうち10億円、財政融資の追加4,028億円、公共事業等の国庫債務負担行為2,530億円)の合計

(注4) 経済対策の財政支出に一般会計歳出4、8を含めた補正予算全体の財政支出は131,054億円

(参考) 平成24年度東日本大震災復興特別会計補正予算フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 復興関係経費	3,177	1. 復興特別税収	2,610
2. 既定経費の減額	▲ 1,120	2. 税外収入	▲ 2
		3. 一般会計からの繰入	14,493
3. 来年度の復興財源の追加(復興債の償還)	9,895	4. 来年度の復興財源の追加(復興債の減額)	▲ 2,790
合 計	11,953	合 計	11,953

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

平成24年度補正予算の概要

資料3

I 復興・防災対策	37,889億円 ^(注1)
1. 東日本大震災からの復興加速	15,865億円
(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等	1,967億円
○津波被災地域における住民の定着促進（震災復興特別交付税の増額）1,047億円	
○学校の耐震化653億円 ^(注2) ○道路・港湾の整備71億円	
(2) 産業の復興と雇用機会の創出	512億円
○被災地における雇用の確保500億円	
(3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進	700億円
○福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業208億円○汚染稲わら等の処理加速化104億円	
○福島県営農再開支援事業232億円○福島県における環境研究拠点整備113億円	
(4) 来年度の復興財源の追加	12,685億円
2. 事前防災・減災等	22,024億円
(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築	12,335億円
○老朽化対策・事前防災対策6,160億円	
○防災・安全交付金（社会資本整備総合交付金）（仮称）5,498億円 ^(注3)	
(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	5,358億円
○医療施設の耐震化等の推進407億円○災害に強い産業基盤の整備380億円	
○農山漁村等における防災・減災対策等3,670億円	
(3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進	2,680億円
(4) 大規模災害等への対応体制の強化	1,651億円
○災害・テロに備えた警察の情報通信ネットワーク及び部隊用機材等の充実272億円	
○消防防災通信基盤等の緊急整備210億円○自衛隊の災害対処能力の向上1,099億円	
II 成長による富の創出	31,373億円 ^(注4)
1. 民間投資の喚起による成長力強化	17,862億円
(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	3,362億円
○円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進2,000億円	
○次世代自動車充電インフラ整備等省エネ・再エネ導入促進1,165億円	
(2) 研究開発、イノベーション推進	8,914億円
○イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速等1,465億円	
○i P S 細胞等を用いた再生医療研究の加速等242億円 ^(注5)	
○戦略産業分野の研究開発拠点等の整備1,200億円	
○官民イノベーションプログラム（実用化に向けた官民共同研究の推進）1,800億円	
○ベンチャー支援のためのリスクマネー供給1,040億円	
○競争力強化支援ファンドへの支援1,000億円	
○資本型ローンによる強力支援900億円	
(3) 国際競争力強化等に資するインフラ整備等	4,869億円
○基幹的交通インフラ等の整備推進2,053億円○社会資本整備総合交付金2,465億円 ^(注6)	
○民間主体のまちづくりの支援350億円	
(4) 資源・海洋開発	717億円
○海外資源権益確保のためのリスクマネー供給329億円	
○海底広域研究船の建造等370億円	
2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策	9,459億円
(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	8,573億円
○中小企業・小規模事業者による地域需要の創造（試作開発等支援）2,076億円	
○中小企業・小規模事業者の経営支援体制の抜本強化・事業再生促進465億円	
○中小企業・小規模事業者の資金繰り支援2,020億円	

(2) 「攻めの農林水産業」の展開	886億円
○新規就農・経営継承総合支援事業99億円○木材利用ポイント事業410億円	
○農林漁業成長産業化ファンドの拡充100億円	

3. 日本企業の海外展開支援等	1,390億円
○アジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み、中小企業の国際展開支援317億円	
○海外展開支援のためのファシリティの創設690億円	

4. 人材育成・雇用対策	2,662億円
○大学等の教育研究基盤の整備999億円○起業支援と一体となった地域の雇用創出1,000億円	
○若年者の人材育成の推進600億円	

Ⅲ 暮らしの安心・地域活性化	31,024億円 (注7)
-----------------------	----------------------

1. 暮らしの安心	7,789億円
(医療・子育て、生活空間の安全確保・質の向上、安全保障環境への適応等)	

(1) 安心できる医療体制の構築等、安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進	4,032億円
○在宅医療や地域の医師確保の推進等530億円○安定した医療保険制度の構築2,801億円	
○保育士の人材確保等子育て支援の充実561億円	
(2) 生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	736億円
○生活空間の安全化・質の向上335億円○廃棄物の循環利用・適正処理のための施設整備等380億円	
(3) 安心の確保	1,254億円
○警察機動力及び装備資機材の整備等298億円○変化する安全保障環境に適応した防衛力整備605億円	
○我が国領土・領海の堅守（海上保安体制の強化）198億円	
(4) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	1,767億円

2. 地域の特徴を生かした地域活性化	9,255億円
(コンパクトシティ、農業の体質強化)	

(1) 地域の魅力の発信、観光の振興	176億円
○文化施設等の機能強化83億円○国立公園の安全対策等71億円	
(2) 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	232億円
(3) 農業の体質強化など地域の特徴を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	5,790億円
○農林水産業の基盤整備等2,857億円○農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応1,798億円	
○地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業630億円	
○地域再生基盤強化交付金135億円○地域経済活性化支援機構（仮称）への出資30億円	
(4) 地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進	150億円
(5) 地方交付税交付金の増額	2,906億円

3. 地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施	13,980億円
○地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の創設13,980億円	

「日本再生に向けた緊急経済対策」全体の財政支出	102,815億円 (注8)
--------------------------------	-----------------------

基礎年金国庫負担2分の1の実現	25,842億円
国際分担金などの追加財政需要	2,397億円
補正予算全体の財政支出	131,054億円

(注1) 一般会計上分（Ⅱ2のうち22,005億円）のほか、復興特会計上分（Ⅰ1のうち15,862億円）等を含む
(注2) 特に緊急性の高い耐震補強事業等が対象（注3）本交付金はⅢ1（2）にも配分されうる
(注4) 一般会計上分（26,924億円）のほか、財政融資の追加（Ⅱ2（1）のうち4,000億円）等を含む
(注5) 今後10年間、iPS細胞研究を継続的に支援（補正措置額242億円を含め、1,100億円程度）
(注6) 本交付金はⅢ2（2）・Ⅲ2（4）にも配分されうる（注7）一般会計上分31,017億円
(注8) 上記Ⅰ～Ⅲのほか、公共事業等の国庫債務負担行為2,530億円を含む
(全体注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある

資料4

平成 24 年度補正予算の概要

I 復興・防災対策 37,889 億円

II 成長による富の創出 31,373 億円

III 暮らしの安心・地域活性化 31,024 億円

公共事業等の国庫債務負担行為 2,530 億円

「日本再生に向けた緊急経済
対策」全体の財政支出 102,815 億円

国際分担金などの追加財政需要 2,397 億円

基礎年金国庫負担1/2の実現 25,842 億円

補正予算全体の財政支出 131,054 億円

平成 24 年補正予算フレーム
(一般会計歳出)

=	1. 事前防災・減災等	22,005
=	2. 成長による富の創出	26,924
=	3. 暮らしの安心・地域活性化	31,017
	4. その他の経費	2,397
	5. 既定経費の減額	▲17,322
	6. 復興特会へ繰入	14,493
	7. 国家公務員等の人件費削減	▲3,328
=	8. 基礎年金国庫負担等	25,842
	合計	102,027

復興特会	15,862
+	復興関係経費 3,177 来年度の復興財源の追加 12,685
財政融資 ^(※1)	21 (復興 3、事前防災減災 18)
+	財投特会(産業投資) 439 自動車安全特会 10 財政融資 ^(※2) 4,000
+	財政融資 ^(※3) 7

(注) 財政融資 4,028 億円の内訳
 ※1 (21 億円)
 食料安定供給特別会計への融資の追加
 7 億円 [土地改良施設の整備]、
 (独) 水資源機構への融資の追加 14 億円
 [用水路の整備]
 ※2 (4,000 億円)
 (株) 日本政策金融公庫への融資の追加
 [セーフティネット貸付の拡充]
 ※3 (7 億円)
 食料安定供給特別会計への融資の追加
 [土地改良施設の整備]